

地域情報プラットフォームの技術検証に成功

～異なる企業間での相互接続性を確認～

平成 21 年 2 月 23 日

財団法人全国地域情報化推進協会

今般、地域情報プラットフォーム標準仕様の強化および普及促進施策の一環として当協会会員企業 13 社を一同に会した「相互接続確認トライアル」を実施し、地域情報プラットフォームの技術を活用した異なる企業間でのシステム相互接続性を確認いたしましたのでご報告いたします。

1 地域情報プラットフォームとは

地域情報プラットフォームは、まずは地方公共団体内部での情報システムを連携させることによって、情報システムの改革（情報システムの効率化）を実現するとともに、次の段階として地方公共団体、国、民間の様々な情報システム同士を連携させることによって多様なサービスを統合し、地域においてより便利で効率的なサービスを目指しています。

このような地域情報プラットフォームの活用の仕方は、IT戦略本部において目指している「次世代電子行政サービス」につながるものです。

2 国の動き

「IT政策ロードマップ」（2007年6月4日 IT戦略本部）において、国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現を掲げ、利便性、透明性、効率性の高い電子社会の構築を目指すとされています。また、「次世代電子行政サービス（eワンストップサービス）の実現に向けたグランドデザイン」（2007年6月11日 内閣官房）において、ワンストップ電子行政サービスを実現するためには、データ等の標準化によるシステム間連携が必要とされており、「地域情報プラットフォーム」の果たす役割は大きくなっています。

3 APPLIC の活動

当協会では、「地域情報プラットフォーム標準仕様」を検討するための委員会を設立、2008年9月1日に、地方公共団体間連携を実現するための技術や業務のルールを規定するとともに、地方公共団体と民間等外部とのシステム間連携についての分析事項や、個別の製品が標準仕様に準拠していることを確認する手順を規定する「地域情報プラットフォーム標準仕様書 V2.1」を策定、公開しました。

4 相互接続確認トライアルとは

このように、地域情報プラットフォーム標準仕様の策定が進んできていますが、今後は、地域情報プラットフォームを普及させていく段階にあります。

現在、既に23社より標準仕様に準拠した製品のリリース計画が公表されています。このような状況に際して、当協会では2009年度以降、地域情報プラットフォームに準拠した複数事業者製品間の相互接続性を確認する「相互接続確認事業」の実施を予定しております。今般、この「相互接続確認事業」の実施に先立ち、当協会主要会員13社の参加のもと、「相互接続確認トライアル」を実施いたしました。

トライアルにおいては、相互接続検証の方法、手順などの確認を目的に、現在開発中のものを含めて、各社の製品で作業を分担し、ネットワークを介した相互接続を実施いたしました。

5 相互接続確認トライアルの概要

(1) 実施内容

地域情報プラットフォームを実現する製品群を大きく3つのカテゴリに分け、それぞれについて相互接続性の検証を行いました。

1. サービス基盤製品

通信やBPM(Business Process Management)を担う

ミドルウェア製品群

2. 業務ユニット製品

自治体業務（住民基本台帳、外国人登録、国民健康保険、財務会計）を担う製品群

3. GIS (Geographic Information System) ユニット製品

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく

設定したユニット製品

(2) 実施手順

各カテゴリの製品同士の相互呼び出しについて検証を行いました。

サービス基盤製品の検証においては、サービス基盤製品を用いて要求を実行する「ドライバ」と、要求に応答する「レスポンド」を本テスト用に各社準備し、相互に呼び出し、応答を行いました。

また、「ドライバ」を用いて業務ユニット製品へ要求を送信するテストも実施しました。

業務ユニット製品間の相互呼び出しについては、呼び出し側に業務ユニット製品の開発思想を反映させた「ドライバ」を準備し、「ドライバ」から他者の業務ユニット製品を呼び出す形のテストを行いました。

GIS ユニット製品についても同様に、呼び出し側の「ドライバ」をテスト用に開発し、テストを実施しました。

(3) 実施結果

すべての疎通確認において相互接続を実施しました。
テスト手順や確認方法について、課題を確認することができました。
課題については標準仕様などに反映させることといたします。

(4) 参加企業 (50 音順)

株式会社RKKコンピューターサービス
E S R I ジャパン株式会社
株式会社NTTデータ
国際航業株式会社
ジャパンシステム株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本オラクル株式会社
日本電気株式会社
株式会社パスコ
株式会社日立情報システムズ
株式会社日立製作所
富士通株式会社
マイクロソフト株式会社

注意：

本テストには現在開発中の製品も利用されており、最終的な各社リリース製品に対する検証を保障するものではありません。

テストには専用のドライバを利用しており、特に業務ユニット製品間の疎通においては、実業務運用に即した業務ユニット製品間の直接連携を確認したものではありません。

本テストは専用のテストデータを用いて確認されており、実運用に即したデータを用いて行われたものではありません。

今回のテストは「トライアル」として行われたものであり、正式な相互接続確認は改めて来年度実施いたします。

6 今後の予定

今回のトライアルで得られた知見をもとに、相互接続検証方法について更なる改善を実施します。改善された手法に基づき、広く参加者を募る「相互接続確認事業」を2009年度中に実施し、その結果を公開する予定です。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
財団法人全国地域情報化推進協会
(担当：吉本、武藤、坂本)
電話：03-5251-0311
FAX：03-5251-0317
e-mail：info@applic.or.jp